

運用実績

2026年7月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 38,882 円

※分配金控除後

純資産総額 5.8 億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-1.6%	0.2%
3ヵ月	8.2%	7.6%
6ヵ月	17.7%	13.6%
1年	43.1%	39.2%
3年	81.2%	84.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 290.2% 245.9%

設定来累計 55 円

設定来＝2006年4月7日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	95.9%
東証プライム	95.9%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	95.9%
現金等	4.1%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	23.4%
機械	8.1%
保険業	7.9%
卸売業	7.4%
小売業	6.9%
その他の業種	42.1%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.7%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	4.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	4.0%
豊田通商	卸売業	東証プライム	3.8%
第一ライフグループ	保険業	東証プライム	3.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.0%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.8%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.8%
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	東証プライム	2.7%
大阪瓦斯	電気・ガス業	東証プライム	2.4%
合計			34.1%

組入銘柄数：66 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.7095%(税抜年0.645%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.21%上昇し、月末に4,003.30ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は、日経平均は大きく下落したもののTOPIXは小幅に上昇しました。上旬は、AI(人工知能)・半導体関連株の乱高下はありましたが、長期金利上昇などを背景に銀行株などが上昇しTOPIXは最高値を更新しました。中旬以降は、米国や韓国のハイテク株の株価動向に影響を受けて振れ幅の大きい展開となりました。下旬にかけては中国大手半導体企業の台頭による競争激化懸念や中東情勢の再度の悪化などによりハイテク株を中心に下落しましたが、月末には海外大手企業のAI向け設備投資計画などが好感され半導体関連株などを中心に反発し、月間では小幅上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、中東情勢の再度の悪化による影響が意識された海運業など25業種が上昇しました。一方で、AI・半導体向け需要への過度な期待への懸念から非鉄金属など8業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は-1.58%となり、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を1.80ポイント下回りました。その主な要因は、ベンチマークを上回った銀行業の組入比率を少なめにしていたためです。

○ 主な売買ではデータセンター向け光部品などの需要増加を背景に利益成長が期待できると判断した非鉄金属株を買い付けしました。一方で利益確定のために電気機器株を売却しました。

今後の運用方針 (2026年8月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

◎ 投資環境は、次のように考えています。

○ 日本経済は、堅調なAI関連需要や所得環境の改善などにより緩やかな成長が続いています。6月調査の日銀短観では大企業製造業の業況判断DIが前回のプラス17からプラス22へ上昇し、5月の実質賃金は前年同月比+1.4%と5ヵ月連続で前年同月比プラスとなりました。一方で、6月の企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)はそれぞれ前年同月比+7.1%、同+29.7%と上昇しており、今後は消費者物価に転嫁されることで物価は上昇していく可能性が高いとみています。日銀は、月末の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが、物価の上振れリスクへの意識は高まっています。月末の日米当局による円買いの協調為替介入実施など円安への警戒感も高まっており、次の利上げ時期は遠くないとみています。当社では2026年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.6%と予想しています。

○ 野村証券金融経済研究所による2026年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年7月31日時点)の企業業績は前年度比14.2%の経常増益となる予想です。2027年度は同15.0%の経常増益となる予想です。

◎ 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROE(自己資本利益率)が高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる運用方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。